

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第74期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	第一建設工業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KENSETSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高木 言芳
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区八千代一丁目4番34号
【電話番号】	025(241)8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画本部副本部長兼経理財務部長 小出 昭広
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野一丁目7番15号ヒューリック東上野一丁目ビル
【電話番号】	03(3833)7893
【事務連絡者氏名】	常務執行役員東京支店長 亀井 孝秋
【縦覧に供する場所】	第一建設工業株式会社 東京支店 （東京都台東区東上野一丁目7番15号ヒューリック東上野一丁目ビル） 第一建設工業株式会社 長野支店 （長野県長野市中御所四丁目4番18号） 第一建設工業株式会社 秋田支店 （秋田県秋田市中通四丁目17番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	42,744,993	41,670,591	50,148,538	48,584,309	48,437,645
経常利益 (千円)	4,024,505	4,192,119	5,550,682	5,744,153	5,129,480
当期純利益 (千円)	2,347,114	2,571,121	3,358,637	3,580,607	3,356,890
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	3,302,375	3,302,375	3,302,375	3,302,375	3,302,375
発行済株式総数 (株)	20,858,491	20,858,491	20,858,491	20,858,491	20,858,491
純資産額 (千円)	36,504,516	39,522,009	42,811,618	46,814,857	49,945,915
総資産額 (千円)	49,087,204	51,738,081	57,565,642	60,465,507	62,429,137
1株当たり純資産額 (円)	1,782.50	1,919.70	2,079.50	2,273.97	2,426.07
1株当たり配当額 (円)	20.00	19.00	22.00	24.00	26.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	114.29	125.09	163.13	173.92	163.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.37	76.39	74.37	77.42	80.00
自己資本利益率 (%)	6.62	6.76	8.16	8.01	6.94
株価収益率 (倍)	6.59	7.01	8.23	7.84	6.78
配当性向 (%)	17.50	15.19	13.49	13.80	15.95
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,618,169	1,764,912	248,902	233,841	11,265,540
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,130,926	660,434	1,612,252	1,499,064	3,977,071
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	648,294	495,199	411,101	474,926	506,656
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	9,578,346	10,187,624	11,637,677	12,895,657	19,677,470
従業員数 (人)	885	873	886	883	893

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

4. 第70期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円50銭を含んでおります。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和17年9月	鉄道省新潟鉄道局所管区域内における鉄道土木及び建築工事の請負を事業目的として新鉄工業株式会社を設立。新潟県新津町に新津支店（廃止済）、長野県長野市に長野支店、山形県山形市に山形支店（現 山形営業所）、秋田県秋田市に秋田支店を設置。
昭和19年6月	商号を新潟鉄道工業株式会社に変更。
昭和19年9月	鉄道省が運輸通信省となるのに伴い、新潟鉄道局の所管区域が拡大。
昭和24年10月	建設業法により建設大臣登録(イ)第257号を取得。（以後2年ごとに更新）
昭和25年8月	商号を新鉄工業株式会社に変更。 事業目的を変更して鉄道工事専門会社から、諸官公庁及び民間の土木建築工事の請負に進出。
昭和27年9月	経営基盤の強化を図るため鉄道施設工業株式会社を吸収合併。
昭和32年8月	商号を第一建設工業株式会社に変更。
昭和47年4月	不動産に関する業務を事業目的に追加。
昭和47年7月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として新潟県知事免許(1)第1078号を取得。（以後3年ごとに更新）
昭和48年10月	建設業法の改正に伴い、建設大臣許可（特 - 48）第1948号を取得。（以後3年ごとに更新、なお、平成9年10月より5年ごとに更新）
昭和53年4月	東京営業所（東京都台東区）を支店に昇格。
昭和57年12月	仙台営業所（宮城県仙台市）を支店に昇格。
昭和59年6月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第3248号を取得。（以後3年ごとに更新、なお、平成8年6月より5年ごとに更新）
昭和61年9月	名古屋市中村区に名古屋支店を設置。
平成元年2月	関連会社として株式会社ホームテック・旭を設立。
平成元年7月	子会社として株式会社シビル旭を設立。
平成3年3月	株式会社ホームテック・旭を子会社化。
平成6年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年7月	本店を本社と新潟支店に分離。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年5月	名古屋支店を廃止。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（第一建設工業株式会社）及び子会社2社で構成され、主として建設事業及び不動産事業を展開しており、当企業集団に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

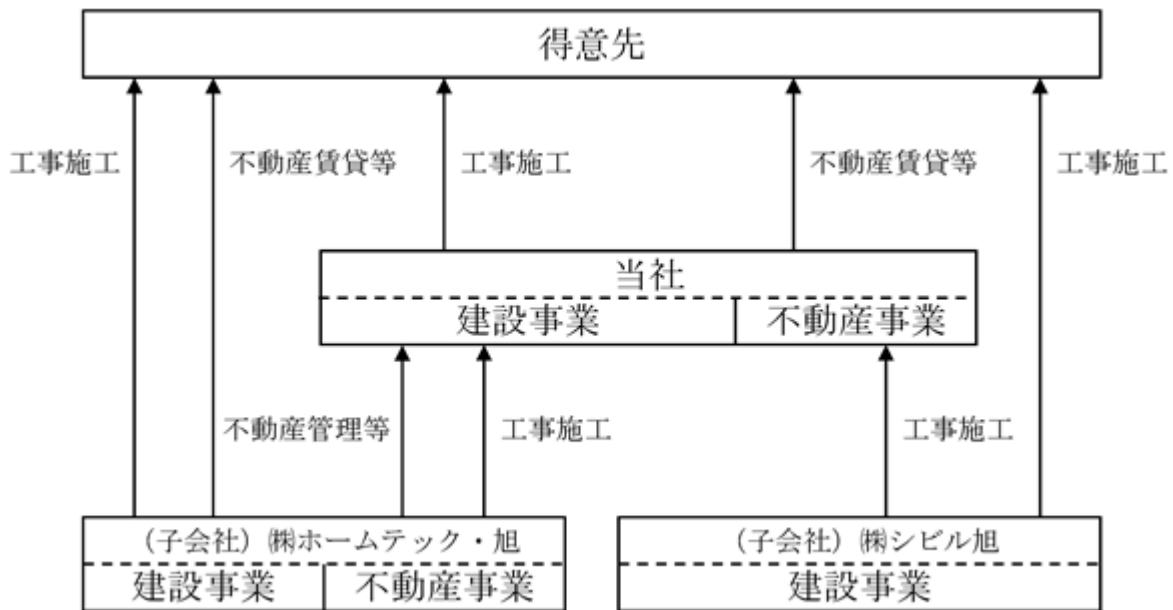
（建設事業）

当社が建設工事の施工を行うほか、子会社の㈱ホームテック・旭、㈱シビル旭が建築及び土木の小額工事の施工を行っており、その一部を当社が発注しております。

（不動産事業）

当社及び㈱ホームテック・旭が不動産の賃貸及び仲介等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
893	39.5	12.9	7,009,244

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	890
不動産事業	3
合計	893

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。
 2. 従業員数は就業人員で、準社員50名、シニア社員80名及び受入出向者165名を含んでおりますが、社外への出向者15名は含まれておりません。なお、平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には受入出向者及び社外への出向者は含まれておりません。
 3. 受入出向者については、東日本旅客鉄道株式会社から「線路及び土木構造物のメンテナンスのための一部の検査データの収集業務」及び「大型保線機械による線路補修作業」を受託することに伴うものであります。

(2) 労働組合の状況

当社には次の労働組合がありますが、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

- (イ) 名称 第一建設工業労働組合
 (ロ) 結成年月日 昭和48年7月15日
 (ハ) 組合員数 614名(平成28年3月31日現在)

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策等を背景に、一部で弱さがみられるものの、全体としては景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共建設投資は減少傾向にあるものの、民間建設投資は企業収益の改善等により設備投資が比較的堅調に推移しました。

このような状況のなかで当社は、受注目標を達成するために、お客様が満足する提案や成果物を提供し、お客様満足度の向上に取り組んでまいりました。また、利益を確保するために採算性を重視した受注や厳密な原価管理等に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は前事業年度比1億4千6百万円(0.3%減)減収の484億3千7百万円となりました。利益につきましては、営業利益が前事業年度比6億5千1百万円(11.8%減)減益の48億4千9百万円となりました。これは、売上高はほぼ横ばいであったものの、建設事業売上高が減収となったことや、販売費及び一般管理費が技術開発費や社員の教育費用等の増加等により増加したこと等によるものであります。

経常利益は、前事業年度比6億1千4百万円(10.7%減)減益の51億2千9百万円となり、当期純利益については前事業年度比2億2千3百万円(6.2%減)減益の33億5千6百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業受注高は、前事業年度比30億8千4百万円(6.4%減)減少の448億4千9百万円となりました。建設事業売上高は、受注高の減少等により前事業年度比18億9千万円(3.9%減)減収の460億4千7百万円となりました。一方、セグメント利益は、前事業年度比7億8千1百万円(14.8%減)減益の44億9千万円となりました。これは、売上高の減収や販売費及び一般管理費の増加等によるものであります。

(不動産事業)

不動産事業売上高は、前事業年度比17億4千4百万円(270.0%増)増収の23億9千万円となりました。これは、販売用不動産の売却や賃貸用不動産の取得等によるものであります。一方、セグメント利益は、前事業年度比1億2千9百万円(56.6%増)増益の3億5千8百万円となりました。これは、販売用不動産の売却等を主要因としたものであります。

(注) 「第2 事業の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、112億6千5百万円の収入超過(前事業年度は2億3千3百万円の収入超過)となりました。これは、債権回収による売上債権の減少等により収入超過となったものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、39億7千7百万円の支出超過(前事業年度は14億9千9百万円の収入超過)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出の増加等により支出超過となったものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億6百万円の支出超過(前事業年度は4億7千4百万円の支出超過)となりました。これは、配当金の支払い等により支出超過となったものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (千円)
建設事業	47,933,434	44,849,392 (6.4%減)
不動産事業	646,027	2,390,361 (270.0%増)
合計	48,579,461	47,239,754 (2.8%減)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (千円)
建設事業	47,938,282	46,047,284 (3.9%減)
不動産事業	646,027	2,390,361 (270.0%増)
合計	48,584,309	48,437,645 (0.3%減)

(注) 1. 当社では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	
建設事業	東日本旅客鉄道株式会社	36,551,242	75.2	32,901,354	67.9

なお、参考のため建設事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	土木工事	8,732,412	34,682,229	43,414,642	35,415,095	7,999,547
	建築工事	8,011,293	13,251,205	21,262,498	12,523,187	8,739,311
	計	16,743,706	47,933,434	64,677,141	47,938,282	16,738,859
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	土木工事	7,999,547	31,344,701	39,344,249	32,963,820	6,380,428
	建築工事	8,739,311	13,504,691	22,244,002	13,083,463	9,160,539
	計	16,738,859	44,849,392	61,588,251	46,047,284	15,540,967

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致いたします。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	土木工事	88.5	11.5	100
	建築工事	57.0	43.0	100
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	土木工事	92.0	8.0	100
	建築工事	32.9	67.1	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	土木工事	886,206	34,528,888	35,415,095
	建築工事	2,079,172	10,444,014	12,523,187
	計	2,965,379	44,972,903	47,938,282
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	土木工事	684,366	32,279,453	32,963,820
	建築工事	1,028,327	12,055,136	13,083,463
	計	1,712,693	44,334,590	46,047,284

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

発注者	工事件名
東日本旅客鉄道株式会社	信越線新潟駅付近高架化白山工区 (口)
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	北陸新幹線、板倉軌道敷設他
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	北陸新幹線、長野軌道敷設他
東日本旅客鉄道株式会社	神宮寺・刈和野間255km550m付近防雪柵新設工事
東日本旅客鉄道株式会社	京ヶ瀬水原間新安野川橋りょう改築

当事業年度 請負金額9億円以上の主なもの

発注者	工事件名
アートプランニング株式会社	(仮称)川崎区小田栄2丁目 [B地区共同住宅] 計画新築工事
東日本旅客鉄道株式会社	赤湯・かみのやま温泉間降雨防災強化対策その他工事
東日本旅客鉄道株式会社	北長野・三才間北部幹線こ道橋新設工事
伊藤忠都市開発株式会社	(仮称)世田谷区三軒茶屋二丁目新築工事
相鉄不動産株式会社	(仮称)藤沢市湘南台1丁目マンション新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)			当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	36,551,242	76.2	東日本旅客鉄道株式会社	32,901,354	71.5

次期繰越工事高(平成28年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
土木工事	145,820	6,234,607	6,380,428
建築工事	65,500	9,095,039	9,160,539
計	211,320	15,329,646	15,540,967

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

次期繰越工事のうち請負金額8億円以上の主なもの

発注者	工事件名	完成予定
東日本旅客鉄道株式会社	秋田支社ビル新築他	平成29年10月
東急不動産株式会社	ブランド代々木計画新築工事	平成28年10月
ナイスエスト株式会社・大栄不動産株式会社・京急不動産株式会社・三信住建株式会社	(仮称)JV藤沢川名計画新築工事	平成29年2月
アートプランニング株式会社	(仮称)小平市美園町2丁目計画新築工事	平成29年3月
株式会社ナビ	ホテルグリーンコア坂東新築工事	平成28年11月

3【対処すべき課題】

建設業界は、構造物の老朽化、防災・減災の推進などによる公共工事を主体とした建設市場の構造変化に加え、慢性的な労働力不足、労務費や原材料費の高騰による採算性の低下など、依然として厳しい経営環境が続くものと予測されます。さらには、内部環境として、次世代を担う人材の育成が重要な課題となっております。

当社が目指す方向は、どのような環境変化に対しても的確に対応できる強固な経営基盤を構築し、高い技術力、企画提案力、優れた品質などにより、お客様、株主・投資家様、地域の皆様、社員など全てのステークホルダーの皆様から、信頼と期待を受け発展し続ける企業となることであります。そのため、当社は、「安全最優先の企業」、「お客様満足度の高い企業」、「株主・投資家様からの期待に応えられる企業」、「地域社会から信頼される企業」、「人材を大切にす企業」を目指し、以下に掲げる個別課題の解決に取り組んでまいります。

鉄道の安全・安定輸送の一翼を担う責務として「安全を最優先する企業」及び「安全ルールの遵守」に徹底して取り組むことによって、地域社会やお客様から信頼される企業を目指してまいります。

建設事業をとおして地域社会やお客様から信頼されるパートナーとして、環境を大切に自然との共生を図りながら、地域社会の発展に貢献してまいります。また、社会的信用や信頼の獲得を目標に、コンプライアンスを徹底し、CSR（企業の社会的責任）を自覚した行動に努めてまいります。

経営環境が激変するなか、受注獲得に向け、新しい技術・工法の導入及び商品開発や企画提案技術の向上に積極的に取り組み、技術及び品質で高い評価をいただける技術集団を目指してまいります。

お客様のニーズを的確に把握した企画提案や優れた技術、品質、コストパフォーマンスの提供に努め、お客様が期待する水準以上の提案や最高の成果物を提供することでお客様満足度の向上に取り組んでまいります。

線路メンテナンス工事に使用する大型保線機械は、定期的な設備更新が必要であります。そのため、単年度の経営成績や財政状態に大きな影響を及ぼさないよう、計画的に更新を実施してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

建設市場の動向

当社の受注・売上高は国内の建設投資動向による影響を受けるため、今後想定以上に官公庁及び民間建設投資が急激に減少した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

工事事故の発生

当社は工事の施工に際しては、鉄道工事を始めとして公共性の高い事業が多いことから「安全の確保」を最優先した取り組みを実施しておりますが、万が一死亡に直結する等の重大事故が発生した場合、発注者からの信用・信頼の失墜につながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の高騰

主要建設資材等が急激に高騰し、請負金額に反映することが困難で価格へ転嫁できない場合や想定以上に材料費や労務費等の価格が高騰したときは業績に影響を及ぼす可能性があります。

施工物の瑕疵等

当社は建設事業者として、品質管理等につきましては厳密な管理を期しておりますが、重大な瑕疵が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等

当社の事業は、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、独占禁止法、宅地建物取引業法等の法的規制を受けております。これらの法律の改廃、法的規制の新設、運用基準の変更等により、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

法令遵守違反等のリスク

当社は法令遵守の徹底を図るために「企業倫理規則」、「倫理・法令遵守委員会規則」の制定及び「倫理・法令遵守委員会」の活動や各種マニュアルの作成、教育を通じ、役員・社員に徹底した法令遵守への取り組みを行っております。しかし、何らかの理由で、法令遵守違反等が発生した場合に社会的信用及び信頼を損なう等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

信用リスク

当社は取引先の与信管理を行いリスク回避に努めておりますが、予想されない取引先の倒産等により貸倒れが発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、工事施工中に協力会社や共同施工会社が倒産等に陥った場合には、工期に影響を及ぼすとともに予定外の費用が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存度について

当社は、鉄道工事に特性を有する総合建設業であり、東日本旅客鉄道株式会社からの売上高の比率が高くなっております。このことは、当社が創業以来、培ってきた鉄道工事における専門技術力と永年にわたる同社との信頼関係によるものであります。

しかしながら、同社が何らかの理由により設備投資額又は当社との取引を削減しなければならなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

(建設事業)

当社の土木部門において、東日本旅客鉄道株式会社から請負っている河川内橋脚耐震補強工事の仮設備の省力化を目的とした仮締切工法や、鉄道高架橋あるいは跨線橋などの上空構造物の点検、補修・補強工事を効率的に行うための工法を研究開発しております。

当事業年度における研究開発費は73,572千円であります。

(不動産事業)

研究開発活動は、特段行われておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しておりますが、この財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われており、資産・負債や収益・費用の金額に反映されております。

これらの見積りにつきましては、過去の実績等を踏まえながら継続して評価し、必要に応じ見直しを行っていますが、見積りには、不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は、受注高の減少等により、前事業年度比1億4千6百万円(0.3%減)減収の484億3千7百万円となりました。

(売上総利益・営業利益)

売上総利益は、建設事業売上高の減少等により、前事業年度比4億6千4百万円(5.7%減)減益の76億5千7百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、技術開発費や社員の教育費用等の増加等により、前事業年度比1億8千6百万円(7.1%増)増加の28億8百万円となりました。

この結果、営業利益は、前事業年度比6億5千1百万円(11.8%減)減益の48億4千9百万円となりました。

(経常利益・当期純利益)

経常利益は、営業利益の減益を主因として、前事業年度比6億1千4百万円(10.7%減)減益の51億2千9百万円となりました。

また、当期純利益は、前事業年度比2億2千3百万円(6.2%減)減益の33億5千6百万円となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続いていることや、企業収益も高水準を維持しているなど、景気は緩やかな回復基調で推移することが予想されますが、その一方で、新興国経済の減速等により我が国経済の先行きにつきましては予断を許さない状況が続くものと思われまます。

建設業界におきましては、民間建設投資は引き続き政府の経済政策等により、堅調に推移するものと思われますが、公共建設投資は減少が予想されることや、原材料費の上昇や技術者・労働者不足による労務費の上昇など建設コストが上昇することが予想されるなど受注競争は厳しくなることが見込まれます。

当社といたしましては、こうした状況が見込まれるなか、「変革と現状打破！～挑み続けよう企業風土改革～」を経営スローガンに掲げ、組織的な問題解決力の向上と目標達成に向け、この難局に果敢に立ち向かってゆく所存であります。

(4) 財政状態の分析

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末比19億6千3百万円(3.2%増)増加の624億2千9百万円となりました。この主な要因は、以下のとおりであります。

流動資産合計は、前事業年度末比2億9千9百万円(0.8%増)増加の401億1千4百万円となりました。これは、期末完成引渡し工事の減少等による完成工事未収入金の減少等があったものの、短期の資金繰り運用である有価証券が増加したこと等によるものであります。

また、固定資産合計は、前事業年度末比16億6千4百万円(8.1%増)増加の223億1千4百万円となりました。これは、賃貸用不動産の取得等による有形固定資産の増加や、上場有価証券の時価上昇による増加等によるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末比11億6千7百万円(8.6%減)減少の124億8千3百万円となりました。この主な要因は、以下のとおりであります。

流動負債合計は、前事業年度末比13億7千2百万円(11.8%減)減少の103億1百万円となりました。これは、有形固定資産の取得に伴う債務の支払いによる未払金の減少等によるものであります。

また、固定負債合計は、前事業年度末比2億5百万円(10.4%増)増加の21億8千1百万円となりました。これは、不動産敷金の増加等によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末比31億3千1百万円(6.7%増)増加の499億4千5百万円となりました。これは、株主資本合計が当期純利益を主因に増加したことに加え、上場有価証券の時価上昇により、その他有価証券評価差額金が増加したためであります。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、112億6千5百万円の収入超過となり、前事業年度比110億3千1百万円の増加となりました。これは、税引前当期純利益は減少したものの、期末完成引渡し工事の減少等による売上債権の大幅な減少や、期末施工高の減少等により仕入債務が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、39億7千7百万円の支出超過となり、前事業年度比54億7千6百万円の減少となりました。これは、短期の資金繰り運用である有価証券の取得による支出や償還による収入が大幅に減少したことに加え、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億6百万円の支出超過となり、前事業年度比3千1百万円の減少となりました。これは、配当金の支払いが増加したこと等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末比67億8千1百万円増加し、196億7千7百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識とその対応について

今後の建設業界を取り巻く環境は、公共工事を主体とした建設市場の構造変化に加え、慢性的な労働力不足、労務費や原材料費の高騰による採算性の低下等が予想され、厳しい経営環境が続くものと考えられます。また、当社の内部環境として、次世代を担う人材の育成が重要な課題であります。

このような環境のなか、当社はこれまで培ってきた強固な財務基盤を維持しながら、高い技術力や提案力、優れた品質力を構築し、あらゆるステークホルダーの皆様から厚い信頼を得られる企業を目指してまいります。

そのため、当社は鉄道を中心とした地域の交通インフラなど公共性の高い建設事業を柱に社会資本の整備を担う企業として、「安全・安心」を常に最優先とする企業風土を構築し、地域社会の発展に貢献してまいります。また、環境変化に耐える技術革新や幅広い人材育成に努め、高品質で安全性に優れ、心から喜んでもらえる成果物を提供することで、お客様から高い満足と信頼を獲得し、社会とともに発展し続ける企業づくりに邁進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当事業年度に実施した設備投資額は27億7千6百万円であり、このうち主なものは、賃貸用テナントビル及び線路メンテナンス工事に用いた大型保線機械の取得であります。

(不動産事業)

当事業年度においては、重要な設備投資はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		リース資 産	その他		合計
					面積(m ²)	金額				
本社・新潟支店 (新潟市中央区)	建設事業 不動産事業	建設工事設備 賃貸不動産設備	830,129	1,887,735	55,450 (3,926)	1,930,019	2,240	61,241	4,711,365	396
東京支店 (東京都台東区)	建設事業	建設工事設備	4,466	69	12	500	-	552	5,587	59
長野支店 (長野県長野市)	建設事業 不動産事業	建設工事設備 賃貸不動産設備	279,014	1,390,155	9,944 (3,708)	178,172	5,333	8,363	1,861,039	160
秋田支店 (秋田県秋田市)	建設事業 不動産事業	建設工事設備 賃貸不動産設備	837,569	969,521	14,966	764,667	1,404	5,984	2,579,146	174
仙台支店 (仙台市宮城野 区)	建設事業 不動産事業	建設工事設備 賃貸不動産設備	1,634,961	697,808	3,830	908,030	6,988	4,393	3,252,181	104

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具・備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は53,946千円であり、土地の面積については()内に外書きで示しております。

3. 土地・建物のうち賃貸中の主なもの

事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
新潟支店	33,681	14,571
秋田支店	9,002	8,181
仙台支店	2,269	8,583

3【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

工事施工の機械化等に伴い、機械設備の拡充更新を推進しており、その計画を示せば、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額(千円)	既支払額(千円)		
長野支店 (長野県長野市)	線路メンテナンス工 事用大型保線機械	227,000	-	自己資金	平成28年12月
仙台支店 (宮城県宮城野区)	線路メンテナンス工 事用大型保線機械	210,000	-	自己資金	平成28年12月
秋田支店 (秋田県秋田市)	線路メンテナンス工 事用大型保線機械	105,000	-	自己資金	平成28年12月

(不動産事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,858,491	20,858,491	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	20,858,491	20,858,491	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年8月31日	1,000,000	20,858,491	-	3,302,375	-	3,338,395

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	19	124	19	1	1,850	2,027	-
所有株式数 (単元)	-	46,922	814	64,472	28,138	16	67,838	208,200	38,491
所有株式数の 割合(%)	-	22.54	0.39	30.97	13.51	0.01	32.58	100	-

(注) 1. 自己株式 271,395株は、「個人その他」の欄に2,713単元及び「単元未満株式の状況」の欄に95株含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」の欄に4単元、「単元未満株式の状況」の欄に16株それぞれ含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ビービーエイチ フォー フィデ リティ ロー プライズド ス トック ファンド(プリンシパ ル オール セクター サブポー トフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,879	9.00
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号	1,580	7.57
旭調査設計株式会社	新潟県新潟市中央区幸西一丁目1番11号	1,434	6.87
第一建設工業社員持株会	新潟県新潟市中央区八千代一丁目4番34号	1,185	5.68
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番 地1	1,016	4.87
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	982	4.70
株式会社秋田銀行	秋田県秋田市山王三丁目2番1号	615	2.95
東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34	511	2.45
第一建設工業互助会	新潟県新潟市中央区八千代一丁目4番34号	463	2.22
名工建設株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	437	2.09
計	-	10,106	48.45

(注) エフエムアール エルエルシーが、当社の株式を2,253千株(10.80%)保有している旨の大量保有報告書が平成25年9月11日(報告義務発生日 平成25年9月5日)にフィデリティ投信株式会社より関東財務局長宛てに提出されておりますが、平成28年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上表には含めておりません。

なお、同社が提出した大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	2,253,200	10.80

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 271,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,548,700	205,487	-
単元未満株式	普通株式 38,491	-	-
発行済株式総数	20,858,491	-	-
総株主の議決権	-	205,487	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に400株(議決権の数4個)、「単元未満株式」の欄に16株それぞれ含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一建設工業株式会社	新潟市中央区八千代一丁目4番34号	271,300	-	271,300	1.30
計	-	271,300	-	271,300	1.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	157	186,165
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	271,395	-	271,395	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による株式数並びに取締役会決議による取得株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、健全な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても数年間の業績を考慮のうえ安定的な配当の継続を重視しながら、記念すべき節目には経営成績状況や今後の事業展開を勘案し記念配当を実施する等積極的に株主への利益還元を努めてまいりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる制度を整備しておりますが、基本的には期末配当によって行う方針であります。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき前事業年度の1株当たり24円の普通配当を2円増額し、1株当たり26円の普通配当を実施いたしました。

内部留保資金については、今後の事業展開及び線路メンテナンス工事に用大型保線機械の更新のために有効的な投資をしていきたいと考えております。

また、当社は、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	535,264	26

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	789	916	1,540	1,687	1,375
最低(円)	641	679	850	1,211	1,045

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,208	1,204	1,215	1,210	1,150	1,189
最低(円)	1,142	1,156	1,147	1,052	1,045	1,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 13名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員 社長	高木 言芳	昭和27年 8月29日生	平成10年 6月 東日本旅客鉄道株式会社横浜支社設備部長 平成14年 6月 同社鉄道事業本部設備部線路設備課長 平成15年 6月 同社鉄道事業本部設備部担当部長 平成17年 6月 同社JR東日本研究開発センターテクニカルセンター所長 平成20年 6月 同社執行役員新潟支社長 平成24年 6月 当社代表取締役社長、執行役員社長(現任)	(注) 3	4
取締役	常務執行役員 線路本部長	池田 俊夫	昭和24年 9月24日生	平成11年 2月 東日本旅客鉄道株式会社新潟支社設備部企画課長 平成14年 2月 同社新潟支社新潟保線技術センター所長 平成17年 4月 同社新潟支社付(当社出向)当社新潟支店線路部長 平成18年 6月 当社執行役員新潟支店副支店長兼線路部長 平成18年 9月 東日本旅客鉄道株式会社退社 平成19年 4月 当社執行役員線路本部副本部長兼線路部長兼新潟支店副支店長 平成20年 6月 当社執行役員線路本部副本部長兼線路部長 平成21年 6月 当社取締役、常務執行役員線路本部長(現任)	(注) 3	14
取締役	常務執行役員 新潟支店長	小池 吉博	昭和26年 1月21日生	平成14年 3月 東日本旅客鉄道株式会社秋田支社設備部長 平成16年 5月 同社秋田支社付(当社出向)当社仙台支店副支店長 平成16年 6月 当社取締役仙台支店長 平成18年 6月 当社執行役員仙台支店長 平成20年 1月 東日本旅客鉄道株式会社退社 平成21年 6月 当社常務執行役員仙台支店長 平成24年 6月 当社取締役、常務執行役員仙台支店長 平成24年 7月 当社取締役、常務執行役員新潟支店長(現任)	(注) 3	15
取締役	常務執行役員 土木本部長	佐藤 勇樹	昭和32年 9月 3日生	昭和56年 4月 当社入社 平成15年 4月 当社購買部長 平成17年 6月 当社土木技術部長 平成18年 2月 当社土木部長 平成18年 6月 当社執行役員土木本部長 平成24年 6月 当社取締役、常務執行役員土木本部長(現任)	(注) 3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 安全本部長	萬歳 隆志	昭和27年5月8日生	平成11年2月 平成14年2月 平成17年4月 平成18年7月 平成19年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年5月 平成26年6月	東日本旅客鉄道株式会社新潟 支社設備部施設課長 同社新潟支社設備部企画課長 同社新潟支社新潟保線技術セ ンター所長 同社新潟支社設備部長 当社取締役(非常勤) 同社新潟支社付(当社出向) 当社線路本部線路部部長 東日本旅客鉄道株式会社退社 当社執行役員線路本部副本部 長兼線路部長 当社執行役員新潟支店副支店 長兼線路部長 当社取締役、常務執行役員安 全本部長(現任)	(注)3	7
取締役	常務執行役員 総合企画本部長兼 社員・業務サポー ト本部長	渡部 和彦	昭和30年7月21日生	平成14年2月 平成16年3月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年7月 平成26年6月 平成27年12月 平成28年6月	東日本旅客鉄道株式会社新潟 支社長岡保線技術センター所 長 同社新潟支社総務部安全対策 室長 同社新潟支社設備部企画課長 同社新潟支社付(当社出向) 当社執行役員管理本部副本部 長兼総務部長 東日本旅客鉄道株式会社退社 当社取締役、常務執行役員管 理本部副本部長兼総務部長 当社取締役、常務執行役員社 員・業務サポート本部長 (現任) 当社取締役、常務執行役員総 合企画本部長(現任)	(注)3	5
取締役	常務執行役員 鉄道営業推進本部 長	内山 和之	昭和30年7月20日生	平成16年5月 平成20年6月 平成21年4月 平成24年6月 平成24年7月 平成25年6月 平成28年6月	東日本旅客鉄道株式会社東京 工事事務所上信越工事事務所 開発調査室長 同社新潟支社総務部担当部長 同社東京工事事務所上信越工 事事務所次長 同社東京工事事務所総務課付 (当社出向) 当社執行役員鉄道営業推進本 部副本部長 東日本旅客鉄道株式会社退社 当社執行役員鉄道営業推進本 部長 当社取締役、常務執行役員鉄 道営業推進本部長(現任)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		中川 昌弥	昭和40年2月12日生	平成15年4月 平成16年3月 平成18年6月 平成20年6月 平成24年3月 平成27年6月	東日本旅客鉄道株式会社JR 東日本研究開発センターテク ニカルセンター課長 同社八王子支社三鷹保線技術 センター所長 同社水戸支社設備部施設課長 同社東京支社施設部保線課長 同社財務部(資材)次長 同社新潟支社設備部長 (現任) 当社取締役(非常勤) (現任)	(注)3	-
取締役		吉田 至夫	昭和27年6月22日生	昭和58年11月 平成3年11月 平成6年2月 平成9年3月 平成12年3月 平成14年1月 平成28年6月	株式会社新潟クボタ入社 同社営業本部営業副本部長 同社取締役営業本部営業副本 部長 同社常務取締役営業本部長 同社専務取締役営業本部長 同社代表取締役社長 (現任) 当社取締役(非常勤) (現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		中山 茂	昭和24年7月15日生	昭和47年4月 平成9年4月 平成14年8月 平成15年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成27年12月 平成28年6月	当社入社 当社経営企画室部長 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社執行役員経営企画室長 当社取締役、常務執行役員管理本部長 当社取締役、常務執行役員総合企画本部長 当社監査役(現任)	(注)5	23	
監査役		田宮 武文	昭和37年12月13日生	平成4年4月 平成12年4月 平成15年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 田宮合同法律事務所パートナー(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	1	
監査役		監物 仁	昭和22年3月16日生	平成12年3月 平成13年3月 平成16年3月 平成18年3月 平成19年4月 平成24年3月 平成24年6月	新潟県警察本部新津警察署長 同本部会計課長 同本部新潟東警察署長 同本部刑事部長 東日本旅客鉄道株式会社新潟支社総務部調査役 東日本旅客鉄道株式会社退社 当社監査役(現任)	(注)6	0	
監査役		玉川 岳洋	昭和43年7月30日生	平成17年10月 平成20年5月 平成23年7月 平成26年6月 平成28年6月	東日本旅客鉄道株式会社横浜支社小田原保線技術センター所長 同社鉄道事業本部設備部(企画環境)企画課長 同社千葉支社総務部(人事)担当課長 同社大宮支社設備部長 同社鉄道事業本部設備部(保線)次長(現任) 当社監査役(現任)	(注)7	-	
計								89

- (注) 1. 取締役 中川 昌弥、吉田 至夫は、社外取締役であります。
2. 監査役 田宮 武文、監物 仁及び玉川 岳洋は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

9. 当社は、執行役員制度を導入しており、平成28年6月29日現在の執行役員は次のとおりであります。なお、印は取締役兼務者であります。

執行役員社長	高 木 言 芳	
常務執行役員	池 田 俊 夫	線路本部長
常務執行役員	小 池 吉 博	新潟支店長
常務執行役員	佐 藤 勇 樹	土木本部長
常務執行役員	萬 歳 隆 志	安全本部長
常務執行役員	渡 部 和 彦	総合企画本部長兼社員・業務サポート本部長
常務執行役員	内 山 和 之	鉄道営業推進本部長
常務執行役員	亀 井 孝 秋	東京支店長
常務執行役員	松 本 光 昭	秋田支店長
執行役員	北 條 重 幸	長野支店長
執行役員	烏 一 男	仙台支店長
執行役員	佐 藤 優	建築本部長
執行役員	鈴 木 政 義	新潟支店副支店長
執行役員	中 西 勉	建築本部副本部長兼建築部長
執行役員	小 出 昭 広	総合企画本部副本部長兼経理財務部長
執行役員	加 賀 正 良	秋田支店副支店長兼鉄道営業部長
執行役員	本 田 孝	社員・業務サポート本部副本部長兼総務部長
執行役員	佐 藤 和 雄	株式会社シビル旭代表取締役社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会制度、取締役会制度、執行役員制度を採用し、取締役会、監査役会等により経営の意思決定及び業務執行、監査を行っております。

また、社外取締役（2名）や社外監査役（3名）の選任により、意思決定における客観性を高めるとともに経営者に対する監督機能の強化を図っているほか、内部監査、会計監査においても、監査役、内部統制室、会計監査人が相互に連携し監査を行っております。これらのことから十分なコーポレート・ガバナンス体制が構築されていると考えております。なお、具体的な会社機関の概要等は以下のとおりです。

(取締役会)

取締役会は、9名の取締役（うち2名は社外取締役）で構成され、原則月1回開催し、法令及び定款で定められた事項や経営に関する重要事項に関し審議又は決定を行っております。

(監査役会)

監査役会は、4名の監査役（うち3名は社外監査役）で構成され、原則月1回開催し、常勤監査役等からの監査業務の報告を受け経営の適法性について確認を行っております。また、取締役会、経営会議、支店長会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の適法性、妥当性について監査するとともに、経営の透明性の確保に努めております。

(経営会議)

経営会議は、社長が特に指名した取締役、監査役、執行役員等で構成され、原則月2回開催し、取締役会の委嘱を受けた事項、その他経営課題に関し審議又は決定を行っております。

(支店長会議)

支店長会議は、原則月1回開催し、経営上の重要事項の伝達や各支店等からの概況報告による情報交換を緊密にして業務執行上の課題の把握と改善策の検討等により、業績の向上及びリスクの未然防止を図っております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

・基本的な考え方

当社は、社会から信頼される企業を目指し、その社会的責任を果たしていくためには、コンプライアンスを尊重し、職務の執行が法令及び定款に適合することをはじめ、業務の適正を確保していくことが大切であると考えております。

・整備状況

(コンプライアンス体制)

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「倫理・法令遵守委員会規則」を定め、法令遵守意識の普及、啓発や想定される重大な法令違反等に対応するためのマニュアルを整備する等、コンプライアンス違反の未然防止及び再発防止を図っております。

また、法令違反行為については、「内部通報規則」を定め、コンプライアンス違反行為の早期発見と是正及び公益通報者の保護を図っております。

(リスク管理体制)

業務遂行上のリスクの発生予防及び発生した場合の損害を最小限に留めるため、「リスク管理規則」を定め、リスク管理体制の整備や予防対策の実施、教育のほか、緊急事態の発生又は発生のおそれがある場合は、必要に応じ、危機管理委員会の招集や対策本部の設置によりこれに対応することとしております。

(子会社の業務の適正を確保するための体制)

「関係会社管理規則」を定めるとともに、子会社の管理担当部署として、経営企画部を指定しております。経営企画部は、関係会社連絡会議を開催し、経営状況や事業運営に重大な影響を及ぼす恐れのある事項は、報告を求めています。また、内部統制室は、年1回以上、子会社の業務監査を実施しております。

(情報管理体制)

職務の執行にあたっての重要な文書及び情報については、別途定める社内規則に従い適切に管理されております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役とも法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の概要

イ．内部監査の状況

内部監査については、社長直属の内部統制室（専任者3名）を設置し、年間監査計画に基づき、業務監査及び内部統制監査を行っております。

内部監査の結果は、社長に報告するとともに経営会議、支店長会議に報告され、被監査部門に対しては、改善事項の指摘を行い、対策の内容及び改善状況の報告を求め、必要により再監査を実施しております。また、各部門に共通する改善事項については、全社的に通達することにより実効性のある健全な業務運営を図っております。

なお、内部統制監査については、「財務報告に係る内部統制の基本方針」に基づき、財務報告に係る内部統制の整備状況及び運用状況について監査を実施しております。

ロ．監査役監査の状況

監査役は、取締役会、経営会議、支店長会議等の重要な会議に出席するとともに、常勤監査役等が中心となり、本社及び主要な事業所の往査を行い、取締役の職務遂行を監視しております。また、内部統制室、会計監査人と必要に応じ打合せを行う等相互連携を図っております。子会社については、子会社の監査役と連携して、必要に応じて子会社からの事業の報告を受けております。なお、監査役 中山 茂は、当社で長年にわたり経営企画部門・経理部門での業務実績があり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役 田宮 武文は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人に委託しており、下記の公認会計士により監査業務が執行されております。業務監査に係る補助者の構成は、監査法人の選任基準に基づき決定されており、公認会計士6名、その他5名からなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
塚 田 一 誠	新日本有限責任監査法人	-（注）
清 水 栄 一	新日本有限責任監査法人	-（注）

（注） 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

有価証券報告書提出日現在において当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 中川 昌弥を選任した理由は、当社が東日本旅客鉄道株式会社より公共性の高い鉄道関連の建設工事を受注していることから、同氏の鉄道事業における専門的経験と高い見識により、主に鉄道工事に対し有益かつ的確な助言を受け経営に反映させるためであります。また、同氏は東日本旅客鉄道株式会社の社員であり、同社は当社の取引先かつ大株主であります。

社外取締役 吉田 至夫を選任した理由は、同氏が株式会社新潟クボタの経営に長年にわたり携わられており、その豊富な知識と経験を当社の経営に反映させることや、外部の視点より取締役の職務執行の監督強化を図ることを期待したためであります。同氏は、当社と人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。そのため当社は、東京証券取引所が定める独立要件をすべて充足し、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断し独立役員に指定しました。

社外監査役 田宮 武文を選任した理由は、同氏が弁護士という社会的地位の高い職業柄、会社法等の企業法務に対して豊富な知識、経験を有しており、取締役会における意思決定及び取締役の職務執行の適法性について専門的立場から監査を受けることや、会社、株主双方に対して中立、公正な立場で経営陣に対する業務執行の監視や有効な助言により取締役の業務執行の監督機能向上を期待したためであります。同氏は、当社の株式を1千株保有しておりますが、それ以外の当社と人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。そのため当社は、東京証券取引所が定める独立要件をすべて充足し、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断し独立役員に指定しました。

社外監査役 監物 仁を選任した理由は、取締役会における意思決定及び取締役の業務執行について、同氏より社外者として主にコンプライアンスの専門的立場から監査を受けることや、その豊富な経験と高い見識に基づき、経営の意思決定の妥当性や適正性を確保するための必要かつ適切な発言により、取締役の業務執行の監督機能向上に寄与されることを期待したためであります。同氏は、当社の株式を3百株保有しておりますが、それ以外の当社と人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 玉川 岳洋を選任した理由は、取締役会における意思決定及び取締役の業務執行について、同氏より社外者として主に鉄道事業の専門的立場から監査を受けることや、経営の意思決定の妥当性や適正性を確保するための必要かつ適切な発言により、取締役の業務執行の監督機能向上に寄与されることを期待したためであります。また、同氏は東日本旅客鉄道株式会社の社員であり、同社は当社の取引先かつ大株主であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性の基準について定めており、独立役員を選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立要件を充足すると共に、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考えとして選任しております。

(社外監査役による内部監査、監査役監査、会計監査及び内部統制部門との関係)

社外監査役は、取締役会、経営会議、支店長会議等の重要な会議に出席するとともに、常勤監査役等が中心となり、本社及び主要な事業所の往査や、内部統制室、会計監査人と必要に応じ打合せを行う等相互連携を図り、内部監査及び取締役の職務遂行を監視しております。また、監査役会では常勤監査役から監査業務の報告を受け、それぞれの立場から意見を述べ、経営の適法性について確認を行っております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

42銘柄 6,210,380千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	240,000	2,313,600	主要取引先との関係強化
東鉄工業(株)	547,360	1,468,566	同業他社との関係強化
名工建設(株)	492,155	376,498	同業他社との関係強化
日本電設工業(株)	195,000	349,050	同業他社との関係強化
一正蒲鉾(株)	100,000	248,000	取引関係強化
天龍製鋸(株)	65,000	176,150	長期安定保有目的
(株)第四銀行	337,584	142,798	金融取引円滑化
ライト工業(株)	113,000	111,079	同業他社との関係強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	305,275	81,813	金融取引円滑化
アクシアル リテイリング(株)	19,000	67,925	取引関係強化
(株)T O K A Iホールディングス	121,000	63,041	長期安定保有目的
(株)秋田銀行	126,829	46,546	金融取引円滑化
(株)鶴弥	69,300	29,244	長期安定保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	21,110	金融取引円滑化
(株)東京T Yフィナンシャルグループ	5,220	16,808	金融取引円滑化
(株)北越銀行	40,000	9,360	金融取引円滑化
(株)守谷商会	35,000	8,925	同業他社との関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	240,000	2,331,120	主要取引先との関係強化
東鉄工業(株)	547,360	1,893,865	同業他社との関係強化
日本電設工業(株)	195,000	441,090	同業他社との関係強化
名工建設(株)	492,155	398,153	同業他社との関係強化
一正蒲鉾(株)	200,000	199,400	取引関係強化
天龍製鋸(株)	65,000	143,260	長期安定保有目的
(株)第四銀行	337,584	130,645	金融取引円滑化
ライト工業(株)	113,000	117,520	同業他社との関係強化
(株)T O K A Iホールディングス	121,000	70,906	長期安定保有目的
アクシアル リテイリング(株)	19,000	70,395	取引関係強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	305,275	45,180	金融取引円滑化
(株)秋田銀行	126,829	38,936	金融取引円滑化
(株)鶴弥	69,300	27,234	長期安定保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	16,810	金融取引円滑化
(株)東京T Yフィナンシャルグループ	5,220	13,650	金融取引円滑化
(株)守谷商会	35,000	10,570	同業他社との関係強化
京浜急行電鉄(株)	10,000	9,900	取引関係強化
(株)北越銀行	40,000	7,280	金融取引円滑化

みなし保有株式
 該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	52,990	130	-	(注)
上記以外の株式	727,418	740,440	17,066	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めておりましたが、平成28年6月28日開催の第74回定時株主総会において、12名以内とする旨の定款変更を決議しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応し、財務政策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への利益還元を機動的に行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

八．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
24,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針について特段定めておりませんが、監査公認会計士より提示された監査計画、監査体制、監査日数等を総合的に勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.47%
売上高基準	0.85%
利益基準	2.82%
利益剰余金基準	1.74%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計基準等の変更等に関するセミナーに参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,845,657	9,777,470
受取手形	55,568	116,752
完成工事未収入金	23,541,375	18,456,269
有価証券	4,532,877	10,151,660
販売用不動産	683,299	58,266
未成工事支出金	684,761	228,956
繰延税金資産	337,341	305,761
未収入金	431,221	97,823
その他	705,575	923,561
貸倒引当金	2,440	1,940
流動資産合計	39,815,237	40,114,581
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,924,768	6,985,532
減価償却累計額	3,260,140	3,501,535
建物(純額)	2,664,628	3,483,997
構築物	400,600	419,229
減価償却累計額	301,449	317,085
構築物(純額)	99,151	102,143
機械及び装置	794,966	725,815
減価償却累計額	679,122	582,747
機械及び装置(純額)	115,844	143,068
車両運搬具	14,426,384	15,189,710
減価償却累計額	9,258,482	10,387,489
車両運搬具(純額)	5,167,902	4,802,221
工具器具・備品	312,633	363,954
減価償却累計額	274,766	283,419
工具器具・備品(純額)	37,866	80,535
土地	3,245,928	3,781,389
リース資産	83,942	59,990
減価償却累計額	54,908	44,024
リース資産(純額)	29,034	15,965
建設仮勘定	6,435	8,466
有形固定資産合計	11,366,789	12,417,787
無形固定資産		
ソフトウェア	42,921	72,877
電話加入権	8,192	8,192
無形固定資産合計	51,113	81,069
投資その他の資産		
投資有価証券	8,898,451	9,584,361
関係会社株式	35,771	35,771
破産更生債権等	10	10
長期前払費用	917	2,551
その他	298,327	194,115
貸倒引当金	1,100	1,100
投資その他の資産合計	9,232,367	9,815,699
固定資産合計	20,650,270	22,314,555
資産合計	60,465,507	62,429,137

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,786,650	2,454,687
工事未払金	5,062,591	4,418,440
リース債務	13,722	9,398
未払金	1,474,291	180,137
未払費用	974,184	991,636
未払法人税等	1,039,237	1,115,843
未成工事受入金	92,331	384,368
預り金	95,295	127,720
完成工事補償引当金	52,400	74,370
役員賞与引当金	24,647	26,025
その他	59,129	518,940
流動負債合計	11,674,481	10,301,568
固定負債		
リース債務	16,763	7,365
繰延税金負債	313,751	350,884
退職給付引当金	1,272,675	1,272,299
資産除去債務	44,787	60,693
その他	328,189	490,410
固定負債合計	1,976,168	2,181,653
負債合計	13,650,650	12,483,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金		
資本準備金	3,338,395	3,338,395
資本剰余金合計	3,338,395	3,338,395
利益剰余金		
利益準備金	321,293	321,293
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	148,824	152,166
別途積立金	32,510,000	35,510,000
繰越利益剰余金	4,749,900	4,609,355
利益剰余金合計	37,730,018	40,592,815
自己株式	192,422	192,608
株主資本合計	44,178,367	47,040,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,636,489	2,904,936
評価・換算差額等合計	2,636,489	2,904,936
純資産合計	46,814,857	49,945,915
負債純資産合計	60,465,507	62,429,137

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	47,938,282	46,047,284
不動産事業売上高	646,027	2,390,361
売上高合計	48,584,309	48,437,645
売上原価		
完成工事原価	40,090,526	38,798,605
不動産事業売上原価	371,867	1,981,717
売上原価合計	40,462,394	40,780,322
売上総利益		
完成工事総利益	7,847,755	7,248,678
不動産事業総利益	274,159	408,644
売上総利益合計	8,121,915	7,657,323
販売費及び一般管理費		
役員報酬	174,691	174,824
役員賞与引当金繰入額	24,647	26,025
従業員給料手当	1,300,244	1,320,393
退職給付費用	25,971	30,402
法定福利費	195,776	203,910
福利厚生費	57,495	52,967
修繕維持費	15,754	37,341
事務用品費	84,423	69,454
通信交通費	116,223	124,671
動力用水光熱費	18,733	18,386
調査研究費	8,431	30,274
広告宣伝費	79,691	75,792
貸倒引当金繰入額	140	530
交際費	59,270	65,725
寄付金	6,241	5,111
地代家賃	74,217	72,790
減価償却費	48,603	100,403
租税公課	92,665	123,711
保険料	65,622	64,220
雑費	172,486	212,331
販売費及び一般管理費合計	1 2,621,331	1 2,808,210
営業利益	5,500,583	4,849,112

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,611	3,612
有価証券利息	15,416	19,635
受取配当金	138,657	141,445
受取保険金	60,535	97,410
雑収入	25,348	28,059
営業外収益合計	243,570	290,164
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	8,196
投資有価証券評価損	-	1,600
営業外費用合計	-	9,796
経常利益	5,744,153	5,129,480
特別利益		
固定資産売却益	2 9,657	-
特別利益合計	9,657	-
特別損失		
固定資産売却損	-	3 17,860
固定資産除却損	4 6,533	4 19,422
減損損失	5 7,547	-
特別損失合計	14,080	37,283
税引前当期純利益	5,739,731	5,092,197
法人税、住民税及び事業税	2,058,000	1,695,000
法人税等調整額	101,123	40,306
法人税等合計	2,159,123	1,735,306
当期純利益	3,580,607	3,356,890

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,089,794	15.2	4,986,441	12.8
労務費		109,001	0.3	153,235	0.4
外注費		22,567,397	56.3	22,447,659	57.9
経費 (うち人件費)		11,324,333 (6,049,621)	28.2 (15.1)	11,211,269 (6,083,239)	28.9 (15.7)
計		40,090,526	100	38,798,605	100

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 経費のうちには、完成工事補償引当金繰入額が、前事業年度52,400千円、当事業年度74,370千円含まれております。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地		-	-	625,018	31.6
建物		-	-	931,980	47.0
経費		371,867	100	424,718	21.4
計		371,867	100	1,981,717	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					買換資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,302,375	3,338,395	3,338,395	321,293	141,757	30,010,000	4,400,022	34,873,073	192,098	41,321,746
会計方針の変更による累積的影響額							270,771	270,771		270,771
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,302,375	3,338,395	3,338,395	321,293	141,757	30,010,000	4,129,250	34,602,302	192,098	41,050,974
当期変動額										
剰余金の配当							452,923	452,923		452,923
当期純利益							3,580,607	3,580,607		3,580,607
買換資産圧縮積立金の積立					7,231		7,231	-		-
買換資産圧縮積立金の取崩					164		164	-		-
別途積立金の積立						2,500,000	2,500,000	-		-
自己株式の取得									348	348
自己株式の処分								32	32	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	7,066	2,500,000	620,649	3,127,716	323	3,127,392
当期末残高	3,302,375	3,338,395	3,338,395	321,293	148,824	32,510,000	4,749,900	37,730,018	192,422	44,178,367

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,489,872	1,489,872	42,811,618
会計方針の変更による累積的影響額			270,771
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,489,872	1,489,872	42,540,847
当期変動額			
剰余金の配当			452,923
当期純利益			3,580,607
買換資産圧縮積立金の積立			-
買換資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
自己株式の取得			348
自己株式の処分			57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,146,617	1,146,617	1,146,617
当期変動額合計	1,146,617	1,146,617	4,274,010
当期末残高	2,636,489	2,636,489	46,814,857

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					買換資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,302,375	3,338,395	3,338,395	321,293	148,824	32,510,000	4,749,900	37,730,018	192,422	44,178,367
会計方針の変更による累積的影響額							-	-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,302,375	3,338,395	3,338,395	321,293	148,824	32,510,000	4,749,900	37,730,018	192,422	44,178,367
当期変動額										
剰余金の配当							494,094	494,094		494,094
当期純利益							3,356,890	3,356,890		3,356,890
買換資産圧縮積立金の積立					3,505		3,505	-		-
買換資産圧縮積立金の取崩					163		163	-		-
別途積立金の積立						3,000,000	3,000,000	-		-
自己株式の取得									186	186
自己株式の処分								-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	3,341	3,000,000	140,545	2,862,796	186	2,862,610
当期末残高	3,302,375	3,338,395	3,338,395	321,293	152,166	35,510,000	4,609,355	40,592,815	192,608	47,040,978

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,636,489	2,636,489	46,814,857
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,636,489	2,636,489	46,814,857
当期変動額			
剰余金の配当			494,094
当期純利益			3,356,890
買換資産圧縮積立金の積立			-
買換資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
自己株式の取得			186
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	268,447	268,447	268,447
当期変動額合計	268,447	268,447	3,131,057
当期末残高	2,904,936	2,904,936	49,945,915

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,739,731	5,092,197
減価償却費	1,467,700	1,704,213
減損損失	7,547	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	140	530
工事損失引当金の増減額（は減少）	5,100	-
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,692	1,378
退職給付引当金の増減額（は減少）	23,286	375
受取利息及び受取配当金	157,685	164,693
投資有価証券売却損益（は益）	363	8,196
有形固定資産売却損益（は益）	9,657	17,860
有形固定資産除却損	6,533	19,422
売上債権の増減額（は増加）	2,159,465	5,023,921
未成工事支出金の増減額（は増加）	415,876	455,804
販売用不動産の増減額（は増加）	-	625,033
未収入金の増減額（は増加）	602,887	314,771
仕入債務の増減額（は減少）	2,336,659	976,114
未成工事受入金の増減額（は減少）	94,933	292,037
その他の流動負債の増減額（は減少）	135,131	28,244
未払消費税等の増減額（は減少）	89,635	435,973
その他	6,809	87,644
小計	2,671,123	12,733,207
利息及び配当金の受取額	158,596	170,114
法人税等の支払額	2,595,879	1,637,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,841	11,265,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	6,499,764	-
有価証券の売却及び償還による収入	9,420,000	430,000
有形固定資産の取得による支出	982,598	3,935,230
有形固定資産の売却による収入	-	19,834
無形固定資産の取得による支出	23,756	47,730
投資有価証券の取得による支出	604,714	681,353
投資有価証券の売却及び償還による収入	213,884	28,260
その他	23,986	209,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,499,064	3,977,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	451,600	492,748
自己株式の取得による支出	348	186
自己株式の売却による収入	57	-
リース債務の返済による支出	23,034	13,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	474,926	506,656
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,257,979	6,781,812
現金及び現金同等物の期首残高	11,637,677	12,895,657
現金及び現金同等物の期末残高	12,895,657	19,677,470

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(3) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 15～50年

機械及び装置 6年

車両運搬具・工具器具・備品 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の実績をもとにした補償見積額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

- 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
破産更生債権等	150千円	120千円

- 2 保証債務

下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対する保証を行っており、保証額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
アートプランニング㈱	64,740千円	-千円

(損益計算書関係)

- 1 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	39,258千円	73,572千円

- 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
土地	9,657千円	-千円

- 3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物	-千円	17,509千円
構築物	-	351
計	-	17,860

- 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物	-千円	19,276千円
構築物	-	0
機械及び装置	-	57
車両運搬具	6,533	0
工具器具・備品	-	87
計	6,533	19,422

5 減損損失

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、建設事業については支店単位で、遊休不動産及び不動産事業については、個々の不動産物件単位でグルーピングを行っております。

当事業年度において、収益性が著しく低下したと判断される新潟県の賃貸不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,547千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、全て土地であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基準として算定しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	20,858,491	-	-	20,858,491

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加 （注）1	減少 （注）2	当事業年度末
普通株式（株）	271,039	235	36	271,238

（注）1．増加は、単元未満株式の買取であります。

2．減少は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	452,923	22	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	494,094	利益剰余金	24	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	20,858,491	-	-	20,858,491

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加 （注）1	減少	当事業年度末
普通株式（株）	271,238	157	-	271,395

（注）1．増加は、単元未満株式の買取であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	494,094	24	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	535,264	利益剰余金	26	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	8,845,657千円	9,777,470千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,000	-
有価証券(譲渡性預金)	2,800,000	8,600,000
有価証券(金銭信託)	1,300,000	1,300,000
現金及び現金同等物	12,895,657	19,677,470

(リース取引関係)

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内	12,000	31,749
1年超	212,451	573,758
合計	224,451	605,508

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、土木・建築の工事請負を主な事業としておりますが、これらの事業から生じる一時的な余裕資金については、主に流動性が高く且つ安全性が高い金融商品で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、工事受注先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社の受注管理を定めた社内規程に従い、取引先毎の信用状況を審査する体制をとっております。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金、金銭信託、株式、債券、投資信託等であり、一時的な余裕資金運用並びに純投資及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、当社の受注管理を定めた社内規程に従い、信用調査を実施すると共に主要な取引について信用調査会社との契約に基づき、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、重大なリスクが顕在化した場合には、担保を付す等与信管理について十分留意すると共に、危機管理委員会での対策について審議しております。

有価証券及び投資有価証券については、取引権限を定めた社内規程に基づき運用管理を行うと共に、発行体の財務状況等を把握する体制をとっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、経理財務部において、定期的に時価を把握すると共に価格変動リスクの軽減を図るため、市場環境等をモニタリングし、ポート・フォリオの見直しを図っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、支店及び各部署からの報告に基づき経理財務部が月次単位で資金繰り計画を作成・更新し、手許流動性を月商の1ヶ月以上維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における完成工事未収入金のうち71.6%が、東日本旅客鉄道株式会社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	8,845,657	8,845,657	-
(2) 受取手形	55,568	55,568	-
(3) 完成工事未収入金	23,541,375	23,541,375	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	13,183,921	13,183,921	-
資産計	45,626,522	45,626,522	-
(1) 支払手形及び営業外支払手形	2,793,291	2,793,291	-
(2) 工事未払金	5,062,591	5,062,591	-
負債計	7,855,882	7,855,882	-

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	9,777,470	9,777,470	-
(2) 受取手形	116,752	116,752	-
(3) 完成工事未収入金	18,456,269	18,456,269	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	19,438,569	19,438,569	-
資産計	47,789,061	47,789,061	-
(1) 支払手形及び営業外支払手形	2,485,165	2,485,165	-
(2) 工事未払金	4,418,440	4,418,440	-
負債計	6,903,605	6,903,605	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるものが大部分であり、時価は帳簿価額に近似しているものと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。また、譲渡性預金及び金銭信託については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び営業外支払手形、(2) 工事未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	247,406	297,452

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
 前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	8,845,657	-	-	-
受取手形	55,568	-	-	-
完成工事未収入金	23,541,375	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの				
(1) 国債・地方債等	130,000	220,000	-	-
(2) 社債	300,000	850,000	500,000	-
(3) 譲渡性預金	2,800,000	-	-	-
(4) 金銭信託	1,300,000	-	-	-
合計	36,972,600	1,070,000	500,000	-

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	9,777,470	-	-	-
受取手形	116,752	-	-	-
完成工事未収入金	18,456,269	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの				
(1) 国債・地方債等	-	220,000	-	-
(2) 社債	250,000	1,050,000	500,000	-
(3) 譲渡性預金	8,600,000	-	-	-
(4) 金銭信託	1,300,000	-	-	-
合計	38,500,491	1,270,000	500,000	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額35,771千円、前事業年度の貸借対照表計上額35,771千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,257,934	2,486,668	3,771,266
	(2) 債券			
	国債・地方債等	350,659	350,096	562
	社債	1,370,225	1,360,111	10,113
	その他	-	-	-
	(3) その他	531,498	424,084	107,413
	小計	8,510,316	4,620,961	3,889,355
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	299,636	300,000	364
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,373,968	4,380,043	6,074
	小計	4,673,604	4,680,043	6,438
合計		13,183,921	9,301,004	3,882,917

(注)非上場株式(貸借対照表計上額247,406千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(1) 株式」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,540,050	2,389,820	4,150,230
	(2) 債券			
	国債・地方債等	221,702	219,919	1,782
	社債	1,815,568	1,804,844	10,724
	その他	-	-	-
	(3) その他	486,059	407,699	78,360
	小計	9,063,381	4,822,282	4,241,098
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	166,307	205,312	39,005
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	10,208,880	10,231,202	22,321
	小計	10,375,187	10,436,515	61,327
合計		19,438,569	15,258,798	4,179,770

(注)非上場株式(貸借対照表計上額297,452千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(1) 株式」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	208,311	363	-
合計	208,311	363	-

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	65	-	1,278
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	12,339	-	6,917
合計	12,405	-	8,196

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について1,600千円(非上場株式1,600千円)の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、一定期間の株価下落率等に基づき回復可能性を検討の上減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,031,949千円	2,438,325千円
会計方針の変更による累積的影響額	419,151	-
会計方針の変更を反映した期首残高	2,451,100	2,438,325
勤務費用	149,791	149,727
利息費用	24,237	24,085
数理計算上の差異の発生額	14,761	352,130
退職給付の支払額	172,042	121,962
過去勤務費用の発生額	-	181,406
退職給付債務の期末残高	2,438,325	3,023,713

(注) 当社の準社員は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	950,267千円	1,040,781千円
期待運用収益	19,005	20,815
数理計算上の差異の発生額	69,950	38,601
事業主からの拠出額	104,263	111,181
退職給付の支払額	102,704	54,930
年金資産の期末残高	1,040,781	1,079,245

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,447,438千円	1,696,407千円
年金資産	1,040,781	1,079,245
	406,657	617,161
非積立型制度の退職給付債務	990,887	1,327,306
未積立退職給付債務	1,397,544	1,944,468
未認識数理計算上の差異	124,868	490,762
未認識過去勤務費用	-	181,406
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,272,675	1,272,299
退職給付引当金	1,272,675	1,272,299
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,272,675	1,272,299

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	149,409千円	149,275千円
利息費用	24,237	24,085
期待運用収益	19,005	20,815
数理計算上の差異の費用処理額	30,458	24,838
過去勤務費用の費用処理額	35,168	-
確定給付制度に係る退職給付費用	149,932	177,384

(注) 簡便法を採用している当社の準社員の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	46%	48%
株式	33	30
債券	19	20
その他	2	2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.0%	0.2%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	2.1%	2.1%

(注) 当事業年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.0%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.2%に変更しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	408,528千円	388,051千円
減損損失	273,403	258,500
減価償却超過額	201,660	224,688
未払賞与	207,502	203,193
未払事業税	75,649	74,884
投資有価証券評価損	72,552	68,470
その他	101,079	78,697
繰延税金資産計	1,340,377	1,296,486
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,246,427	1,274,831
買換資産圧縮積立金	70,359	66,777
繰延税金負債計	1,316,787	1,341,609
繰延税金資産の純額	23,589	45,122

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	-(注)
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	
住民税均等割	0.6	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	
その他	0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は4,705千円減少し、法人税等調整額が62,169千円、その他有価証券評価差額金が66,875千円、それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約等における使用期間終了時の原状回復義務等に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～38年と見積り、割引率は0.00%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	42,170千円	44,787千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,711	16,395
時の経過による調整額	906	978
その他増減額(は減少)	-	1,468
期末残高	44,787	60,693

(賃貸等不動産関係)

当社では、新潟県やその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸住宅(土地を含む。)を所有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は232,869千円(賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)、減損損失は7,547千円(特別損失に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は205,982千円(賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	4,545,364	4,306,813
期中増減額	238,550	1,151,210
期末残高	4,306,813	5,458,024
期末時価	5,026,140	5,715,386

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少額は、減価償却費(225,463千円)及び減損損失(7,547千円)であります。当事業年度の主な増加額は、賃貸テナントビルの取得(1,338,626千円)であり、主な減少額は、減価償却費(235,781千円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を利用し算定した金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。
- ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、総合予算計画に基づき経営資源配分の決定がなされ、その業績を評価するため、取締役会において定期的に検討がなされているものであります。

当社は、土木・建築その他建設工事全般の受注・施工管理を主な内容とした建設事業と不動産賃貸を主な内容とした不動産事業を営んでおります。

また、その事業管理は、製品・サービス別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を推し進めております。

したがって、当社は、製品・サービス別管理を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、事業セグメントの利益は、営業利益ベースで記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,938,282	646,027	48,584,309	-	48,584,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	47,938,282	646,027	48,584,309	-	48,584,309
セグメント利益	5,271,739	228,843	5,500,583	-	5,500,583
セグメント資産	31,709,016	6,001,729	37,710,746	22,754,761	60,465,507
その他の項目					
減価償却費	1,241,814	225,885	1,467,700	-	1,467,700
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,205,887	230	2,206,118	-	2,206,118

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,047,284	2,390,361	48,437,645	-	48,437,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	46,047,284	2,390,361	48,437,645	-	48,437,645
セグメント利益	4,490,701	358,411	4,849,112	-	4,849,112
セグメント資産	26,179,505	6,289,908	32,469,413	29,959,723	62,429,137
その他の項目					
減価償却費	1,468,218	235,995	1,704,213	-	1,704,213
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,480,534	1,345,779	2,826,313	-	2,826,313

4．報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	37,710,746	32,469,413
全社資産（注）	22,754,761	29,959,723
財務諸表の資産合計	60,465,507	62,429,137

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余裕資金運用及び本社資産によるものであります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	36,551,242	建設事業

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	32,901,354	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	-	7,547	-	7,547

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,273.97円	2,426.07円
1株当たり当期純利益金額	173.92円	163.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	3,580,607	3,356,890
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	3,580,607	3,356,890
期中平均株式数(千株)	20,587	20,587

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		東日本旅客鉄道(株)	240,000	2,331,120
東鉄工業(株)	547,360	1,893,865		
日本電設工業(株)	195,000	441,090		
名工建設(株)	492,155	398,153		
一正蒲鉾(株)	200,000	199,400		
アステラス製薬(株)	107,500	160,873		
天龍製鋸(株)	65,000	143,260		
(株)第四銀行	337,584	130,645		
ライト工業(株)	113,000	117,520		
日本電信電話(株)	24,000	116,352		
武田薬品工業(株)	18,700	96,043		
(株)交通建設	204,000	95,557		
エーザイ(株)	13,500	91,395		
(株)T O K A Iホールディングス	121,000	70,906		
アクシアル リテイリング(株)	19,000	70,395		
第一三共(株)	26,000	65,065		
仙建工業(株)	220,000	61,600		
トヨタ自動車(株)(種類株式)	5,000	52,990		
(株)N T Tドコモ	20,000	51,050		
首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50,000		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	305,275	45,180		
トヨタ自動車(株)	6,911	41,134		
(株)秋田銀行	126,829	38,936		
その他(36銘柄)	429,568	241,277		
計		3,838,382	7,003,810	

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)みずほ銀行第6回無担保社債	100,000	101,280
		(株)デンソー第7回無担保社債	100,000	100,070
		オリックス(株)第154回無担保社債	50,000	50,310
		小計	250,000	251,660
投資有価証券	その他有価証券	東日本旅客鉄道(株)第7回社債	100,000	104,480
		(株)大光銀行第2回期限前償還条項付無担保社債	100,000	101,250
		第5回大阪住宅供給公社債券	100,000	101,190
		(株)三菱東京UFJ銀行第38回期限前償還条項付無担保社債	100,000	101,126
		明治安田生命2014基金特定目的会社第1回特定社債	100,000	100,960
		(株)三菱東京UFJ銀行第36回期限前償還条項付無担保社債	100,000	100,820
		第4回日本紙パルプ商事社債	100,000	100,810
		(株)みずほ銀行第35回無担保社債	100,000	100,710
		第149回三菱東京UFJ銀行社債	100,000	100,619
		東急不動産ホールディングス(株)第4回無担保社債	100,000	100,530
		(株)三井住友銀行第26回期限前償還条項付無担保社債	100,000	100,520
		オリックス(株)第182回無担保社債	100,000	100,516
		(株)日本政策投資銀行第33回無担保社債	100,000	100,410
		野村不動産ホールディングス(株)第6回無担保社債	100,000	100,332
		第2回イオンフィナンシャルS期限前劣後社債	100,000	100,310
		サッポロホールディングス(株)第31回無担保社債	100,000	100,270
		三井金属鉱業第15回無担保社債	100,000	100,180
		第780号利附農林債	50,000	50,475
		第108回利付国庫債券	20,000	20,102
				小計
計			2,020,000	2,037,270

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(譲渡性預金)		
		(株)北陸銀行譲渡性預金	3,500,000,000	3,500,000
		(株)第四銀行譲渡性預金	3,100,000,000	3,100,000
		(株)秋田銀行譲渡性預金	1,000,000,000	1,000,000
		(株)北越銀行譲渡性預金	1,000,000,000	1,000,000
		(金銭信託)		
		合同運用指定金銭信託(運用先: J-HOPE合同会社)シリーズ3	1,000,000,000	1,000,000
		指定金銭信託(合同・流動化商品マザー口)B受益権「スーパーハイウェイ」	300,000,000	300,000
		小計	9,900,000,000	9,900,000
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		ダイワ日本国債ファンド	96,250,081	99,166
		MHAMJ-REITインデックスファンド	74,457,644	81,873
		高金利先進国債券オープン	96,884,184	63,701
		J-REITリサーチオープン	57,752,244	52,144
		ニッセイ日本インカムオープン	50,469,750	48,688
		ニッセイ高金利国債ファンド	61,942,319	46,388
		新光J-REITオープン	67,484,396	44,883
		ダイワ・グローバルREITオープン	101,621,969	43,545
		ジャパンリアルエステイト投資法人	64	41,600
		新光US-REITオープン	93,257,348	37,489
		フィデリティ・日本成長株・ファンド	19,738,796	35,004
		その他(11銘柄)	184,915,279	200,454
		小計	904,774,074	794,940
計	10,804,774,074	10,694,940		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,924,768	1,186,573	125,809	6,985,532	3,501,535	333,754	3,483,997
構築物	400,600	21,868	3,240	419,229	317,085	18,523	102,143
機械及び装置	794,966	84,688	153,839	725,815	582,747	57,403	143,068
車両運搬具	14,426,384	868,500	105,173	15,189,710	10,387,489	1,226,985	4,802,221
工具器具・備品	312,633	79,459	28,138	363,954	283,419	36,702	80,535
土地	3,245,928	535,461	-	3,781,389	-	-	3,781,389
リース資産	83,942	-	23,952	59,990	44,024	13,068	15,965
建設仮勘定	6,435	264,633	262,602	8,466	-	-	8,466
有形固定資産計	25,195,659	3,041,185	702,756	27,534,088	15,116,301	1,686,438	12,417,787
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	109,269	36,392	17,775	72,877
電話加入権	-	-	-	8,192	-	-	8,192
無形固定資産計	-	-	-	117,461	36,392	17,775	81,069
長期前払費用	917 (237)	3,525 (3,525)	1,892 (1,892)	2,551 (1,871)	-	-	2,551 (1,871)
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

建物	賃貸用テナントビルの取得	915,157
車両運搬具	線路メンテナンス工用大型保線機械の取得	764,320
土地	賃貸用テナントビルに係る土地の取得	535,461

- 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 長期前払費用の()内は内書きで、前払保険料等であり、減価償却と性格が異なるため、減価償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	13,722	9,398	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,763	7,365	-	平成29年～平成30年
合計	30,485	16,763	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,379	1,986	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,690	1,940	-	2,470	3,160
完成工事補償引当金	52,400	74,370	52,400	-	74,370
役員賞与引当金	24,647	26,025	24,647	-	26,025

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗替による戻入額及びゴルフ会員権の売却による取崩額であります。また、貸借対照表上は、個別評価による取立不能の見込額120千円を「破産更生債権等」より直接控除しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金預金

区分	金額(千円)
現金	4,019
預金	
当座預金	500
普通預金	5,962,083
定期預金	3,810,057
別段預金	809
小計	9,773,450
合計	9,777,470

ロ．受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミドリオートレザー(株)	59,015
村岡建設工業(株)	43,714
藤田金属(株)	8,102
グリーン産業(株)	5,790
(株)エムオーテック	130
計	116,752

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成28年4月	8,995
5月	9,651
6月	87,053
7月	11,051
計	116,752

八．完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東日本旅客鉄道(株)	13,219,848
(株)JR中央ラインモール	1,165,550
(株)伊藤忠都市開発	844,938
東急不動産(株)	732,892
公益財団法人鉄道弘済会	576,885
その他	1,916,155
計	18,456,269

(b) 滞留状況

平成28年3月期計上額	18,456,269千円
平成27年3月期以前計上額	-
計	18,456,269

二．販売用不動産

区分	金額（千円）
土地	58,266
計	58,266

(注) 上記の土地の内訳は、次のとおりであります。

地域区分	面積（㎡）	金額（千円）
東北地区	991	37,400
中部地区	3,491	20,866
計	4,482	58,266

ホ．未成工事支出金

当期首残高（千円）	当期支出額（千円）	売上原価への振替額（千円）	当期末残高（千円）
684,761	40,324,518	40,780,322	228,956

(注) 当期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	29,198千円
外注費	11,055
経費	188,703
計	228,956

負債の部
 イ．支払手形
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宮地エンジニアリング(株)	185,836
(株)トーセン	79,530
イチコー工業(株)	65,824
(株)ユアテック	58,203
東興ジオテック(株)	50,059
その他	2,015,233
計	2,454,687

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成28年4月	753,678
5月	627,782
6月	514,510
7月	558,716
計	2,454,687

ロ．工事未払金

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道(株)	474,313
日本電設工業(株)	173,865
東鉄工業(株)	152,765
イチコー工業(株)	87,647
(株)シビル旭	75,892
その他	3,453,956
計	4,418,440

ハ．未成工事受入金

当期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	当期末残高(千円)
92,331	32,277,625	31,985,588	384,368

(注) 損益計算書の売上高48,437,645千円と上記完成工事高への振替額31,985,588千円(不動産事業売上高2,381,216千円を含む。)との差額16,452,057千円は、完成工事未収入金の当期計上額18,456,269千円より消費税等2,004,211千円を除いた額であります。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (千円)	9,843,803	20,661,512	35,425,822	48,437,645
税引前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	1,007,522	2,026,455	3,825,416	5,092,197
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	660,522	1,329,455	2,509,416	3,356,890
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	32.08	64.57	121.89	163.05

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	32.08	32.49	57.31	41.16

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しておりそのアドレスは次のとおりです。 http://www.daiichi-kensetsu.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第73期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第74期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日関東財務局長に提出
（第74期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月10日関東財務局長に提出
（第74期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成27年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月28日

第一建設工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄 一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一建設工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一建設工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一建設工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、第一建設工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。